

# 健幸都市づくりにおける革新的研究への期待

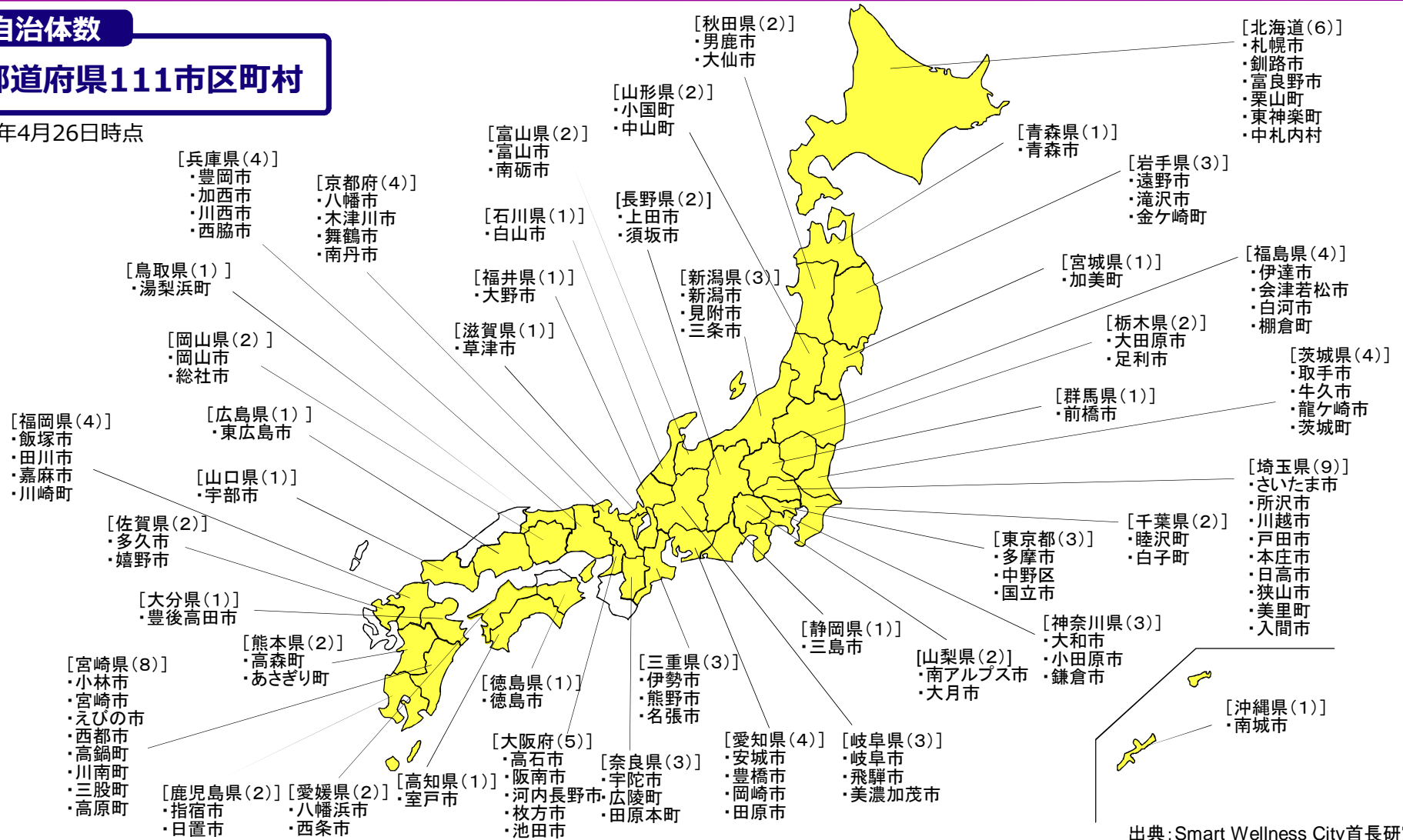
内閣総理大臣補佐官  
和泉 洋人  
(工学博士)

# Smart Wellness City(SWC)首長研究会 加盟自治体

## 加盟自治体数

43都道府県111市区町村

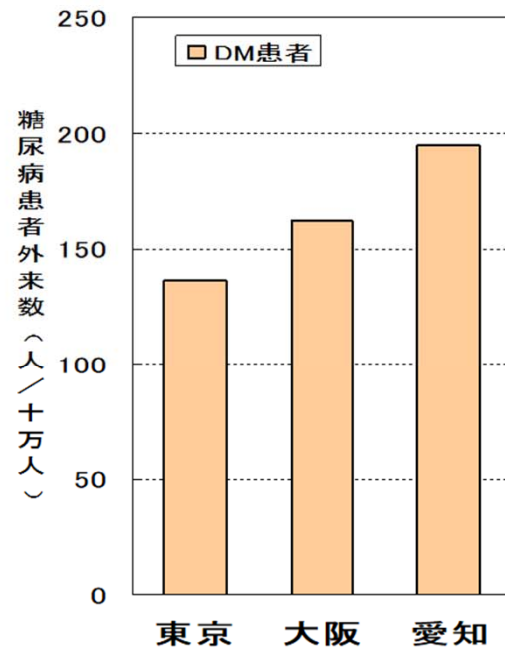
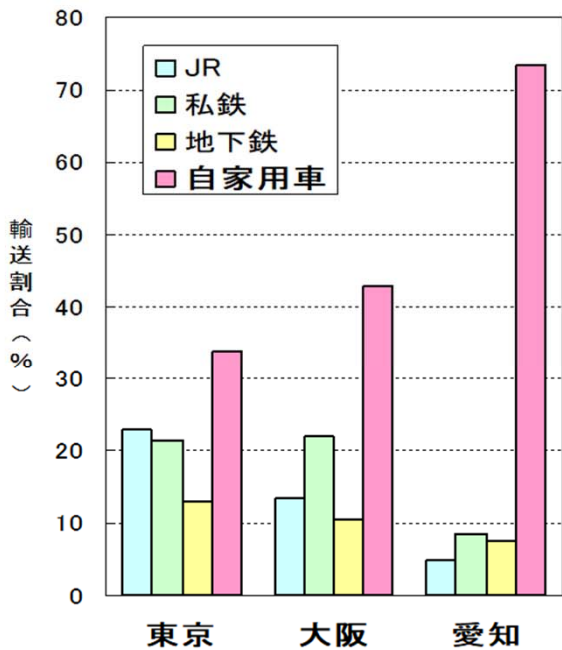
※2021年4月26日時点



出典: Smart Wellness City首長研究会

# 「まちづくり」の重要性

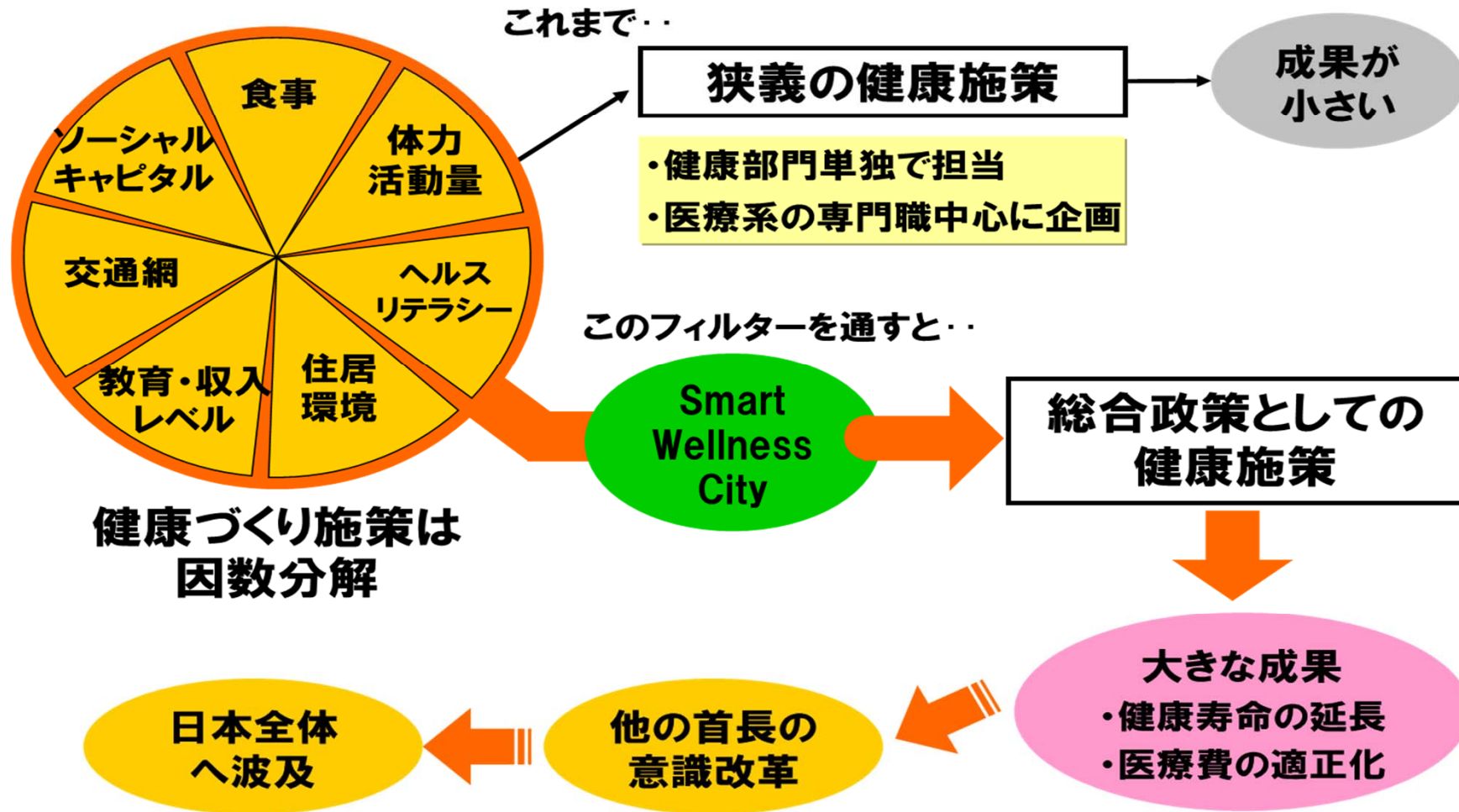
多くの地方都市は、人が歩かない「まち」になってしまった。  
それが、生活習慣病を増加させ、ソーシャルキャピタルを低下させ、地域活性化の阻害要因となっている。



(為本浩至: 肥満と糖尿病, 8: 923, 2009より引用)

【例】三条小学校区高齢化率 **42.8 %**

# Smart Wellness City施策とは



2009年 筑波大学 久野譜也

出典：筑波大学 久野研究室

# スマートウェルネスシティ（SWC）政策開発研究センター（2020年11月1日設立）<sup>5</sup>

**背景** 1)スポーツや健康の政策化拠点が未整備 2)超高齢化に伴う多様な社会課題の克服が必要

## 本開発研究センターのミッション

- 1)スポーツの力も活用した①地域の活性化、②各年代における健康格差の是正、③社会保障制度の持続担保への貢献
- 2)社会実験に基づくSWC創生のための政策立案への貢献
- 3)SWC創生を支える官民における高度職業人の養成

SWC政策開発研究センター(センター長 久野譜也 副センター長 山口香・高橋義雄: 教員17人、企業アドバイザー4人)



## 健康分野での成果連動型事業(PFS事業)の推進

- Smart Wellness Cityの実現には、住民の行動変容を促すソフト面の取組も重要
- 医療・健康、介護分野では、令和元年度末現在で43件のPFS（Pay For Success）事業を実施

### 【PFS事業の例：八王子市「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」】

#### 事業概要

目標	前年度未受診者の大腸がんの早期発見・治療による健康寿命延伸
民間の創意工夫	市が保有する特定健診の問診データをAI分析し、未受診者にオーダーメイド勧奨を実施することで、受診率向上等につなげる
医療費適正化効果	17,000千円（委託開始時）
委託費	0～9,762千円
事業期間	平成29年度～令和元年度
成果指標	検診受診率、精密検査受診率等
事業実施による効果	検診受診率 26.8%を達成（導入前実績は9%） 精密検査受診率 82.1%を達成（導入前実績は77%）

#### オーダーメイドの勧奨通知の例

氏名	山田太郎 様	
生年月日	昭和30年8月1日生	
あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。		
リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連
60歳以上	✓	確実
飲酒	✓	確実
BMI高い		ほぼ確実
運動不足	✓	ほぼ確実
喫煙		可能性あり
検診未受診	✓	確実

※PFSとは、受託者への支払額を成果指標に連動させる契約方式で、従来型の委託事業と以下が異なる。

- |       |                       |   |                          |
|-------|-----------------------|---|--------------------------|
| ①業務方法 | : 行政が作成した仕様書          | → | 民間が創意工夫を講じた提案            |
| ②報酬   | : 仕様書に基づくプロセスに対する固定報酬 | → | 成果指標の達成度合いに応じた結果に対する変動報酬 |
| ③期間   | : 一般的に単年度             | → | 一般的に複数年度                 |



# 成果連動型事業(PFS事業)に対する政府の取組み

## □ 政府は、健康、再犯防止、就労支援等の分野で、P F Sの普及促進に取り組んでいるところ

○経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）（抄）

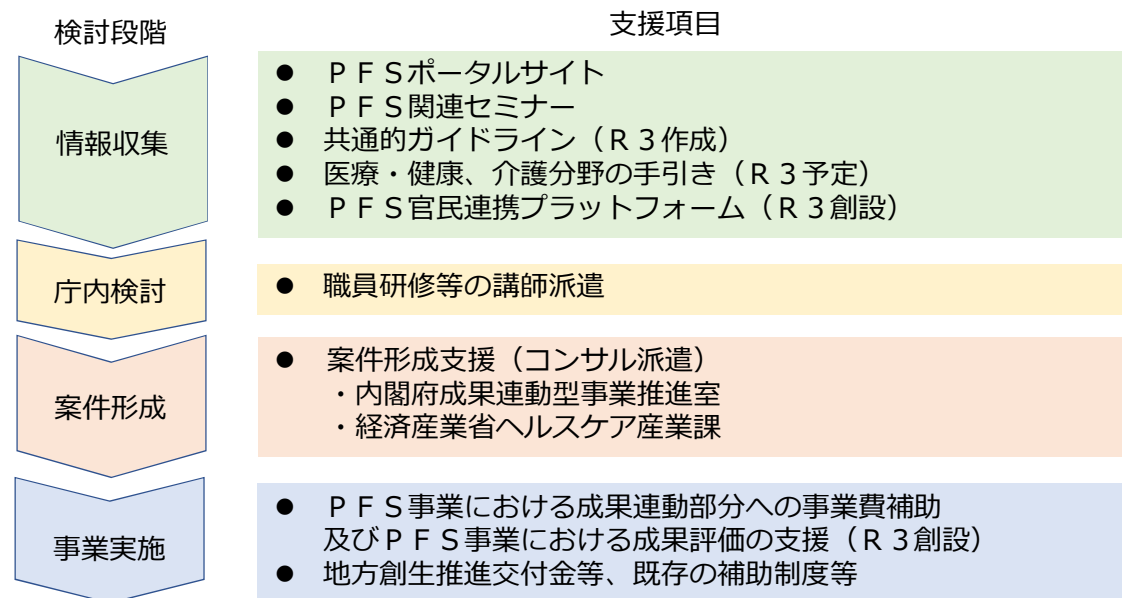
第3章「新たな日常」の実現 4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

（3）社会的連帯や支え合いの醸成

健康、再犯防止、就労支援等の社会的事業において、成果連動型民間委託契約方式などの官民連携を進める。その際、民間資金を呼び込むS I Bの積極的活用を図る。

## □ 地方公共団体に対する支援の拡充等

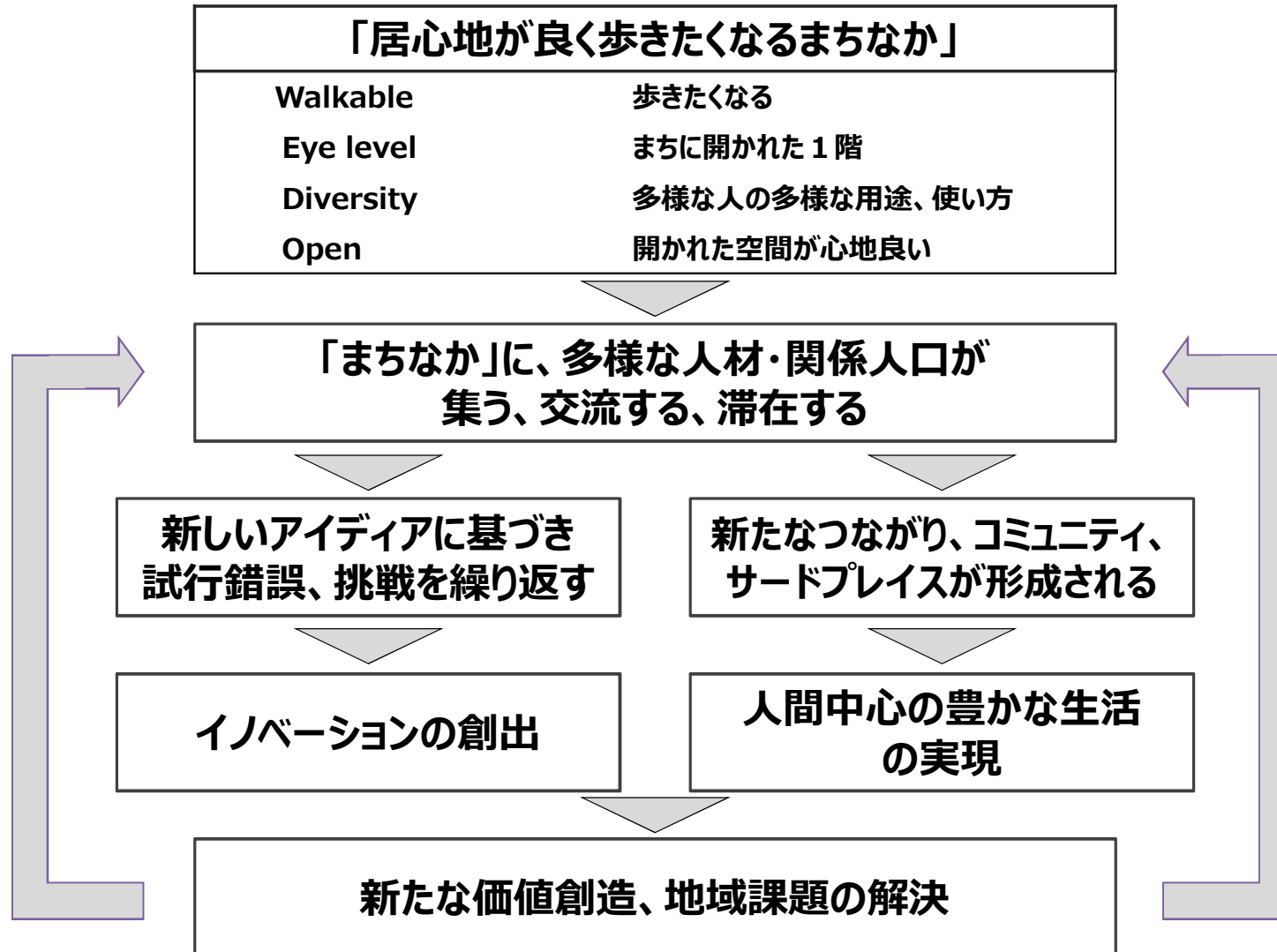
【地方公共団体の検討段階に応じた国からの支援】



【P F S事業の事業費に対する補助制度等】

名称	国の負担割合	活用対象	省庁
成果連動型民間委託契約方式推進交付金	1/2等	事業実施経費（成果連動部分）（ファイナンス費用）	内閣府 成果連動型事業推進室
【国民健康保険】保険者努力支援交付金	10/10	事業実施経費	厚生労働省 保険局
【介護保険】地域支援事業交付金	1/4等	事業実施経費	厚生労働省 老健局
地方創生推進交付金	1/2	事業実施経費（最低支払額部分）	内閣府 地方創生推進本部事務局

# 「ウォーカブルなまちづくり」の必要性





# ウォークブル空間を創出する先進的な取組事例(姫路・南池袋)

## 🏢 姫路駅前広場

- 車道中心だった駅前空間をトランジットモール化（公共交通のみ通行可）
- 歩行者空間を大幅に拡大・芝生化し、民間の様々なイベントの展開と相まって多様な人々が集う空間へ転換



整備前



駅周辺におけるホテル、マンション建設が活発化し、駅周辺の商業地地価は25%上昇（H31：全国7位（地方圏））、商業床面積も増加

## 🌿 南池袋公園

- 利用率の低い公園を再整備し、芝生やカフェ等の設置により、若者から子連家族まで、多様な人々による多様な使い方ができる空間へ転換
- カフェの売上げの一部を活用し、美しい芝生を維持するとともに、地域の活性化イベントを開催



整備前



公園周辺に若者向けテナントが出店し、さらに周辺では民間都市開発事業が旺盛に実施



# 都市再生特別措置法の改正によるウォーカブル空間の創出の推進

○ 昨年6月、都市再生特別措置法を改正し、まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することができる「居心地が良く歩きたくなる」空間(ウォーカブル空間)の創出を推進。

## 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を 法律・予算・税制等のパッケージにより支援

### 予算支援

- ・街路の広場化等の歩行者滞在空間の創出を交付金等により支援

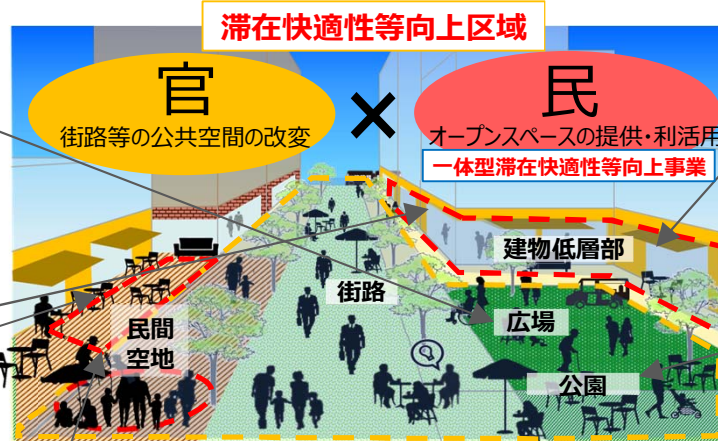


### 税制特例

- ・民地のオープンスペース化や建物1階部分のガラス張り化等を行う場合に、固定資産税を軽減



福井駅前の屋根付き広場におけるボルダリングイベント



### 法律による規制



- ・メインストリート側の駐車場の出入口の設置を制限

### 法律による特例



- ・民間事業者による公園内のカフェ・売店等の設置を推進

### 金融支援

- ・都市再生推進法人によるベンチの設置、植栽等を低利貸付により支援



駐車場跡地をリノベーションした屋外ヨガ広場



丸の内仲通りにおける綱引きイベント

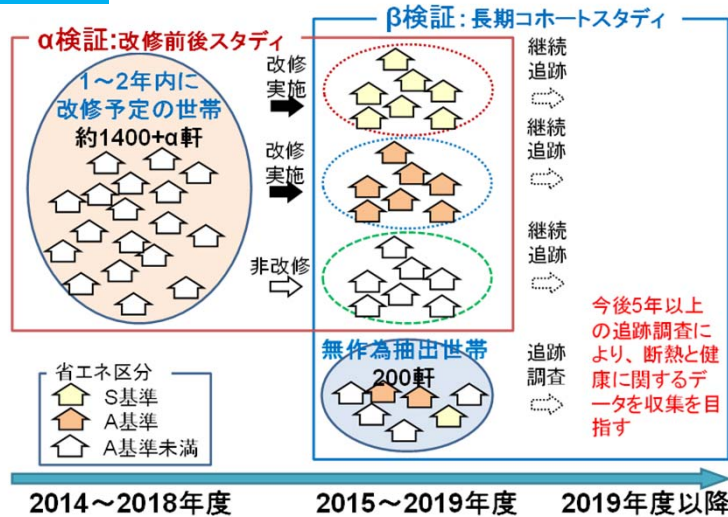
# スマートウェルネスハウスの取組①

## 概要

- 世界保健機関は、エビデンスは十分ではないとしつつも、居住者の健康に与える影響の観点から、冬期の室温を18℃以上とすることなどを勧告している。
- 温熱環境の改善が居住者の健康状態に与える効果について科学的根拠を充実させるため、2014年度から住宅の断熱改修前後の室温や居住者の血圧等を測定するなどの調査検証を行っており、これまでに一定の知見が得られつつある。

## 検証内容

○長期コホートスタディー: 改修住宅と比較対象住宅において毎冬継続的にデータ収集



○改修5年後スタディー: 改修5年後と比較対象住宅において毎冬継続的にデータ収集



**調査検証:** (一社) 日本サステナブル建築協会  
全国各地の医学・建築環境工学の学識者で構成する委員会を設置 (委員長: 村上周三 東京大学名誉教・(一財) 建築環境・省エネルギー機構理事長) し、断熱改修等前後の健康状況の比較測定により、断熱改修等による生活空間の温熱環境の改善が居住者の健康状況にもたらす効果について調査検証を実施



# スマートウェルネスハウスの取組②

## 省エネルギーフォームを実施した居住者の健康への影響を調査

調査：国土交通省 スマートウェルネス住宅等推進調査事業（2014年度～）

### 室温と血圧の関係

室温が低下すると血圧が上がります



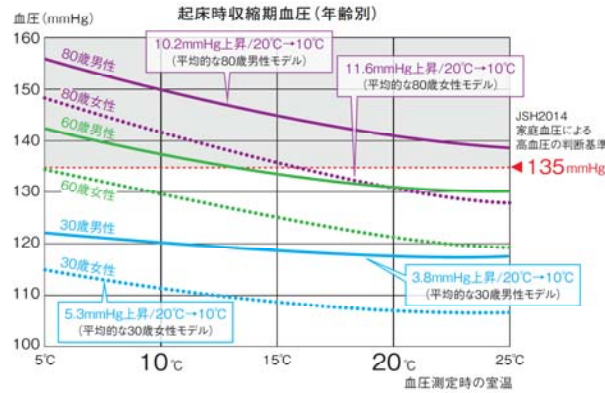
### リフォームで断熱性を改善、最高血圧が平均3.5mmHg低下!

右のグラフからも、室温が低下すると血圧が上がります。その影響は高齢になるほど大きくなるのがわかります。

【例】冬季の起床時  
室温が20℃から10℃に下がった場合  
最高血圧はそれぞれ上昇。

- 80歳 女性の場合 11.6mmHg 上昇
- 80歳 男性の場合 10.2mmHg 上昇
- 30歳 女性の場合 5.3mmHg 上昇

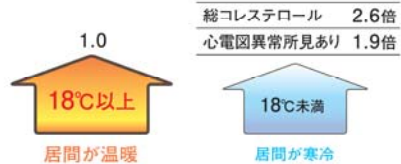
省エネルギーフォーム後、  
起床時の最高血圧が  
平均3.5mmHg 低下しました。



### 健康診断結果

### 室温(18℃未満:18℃以上)で比較 健康診断結果にも差が

室温の18℃未満の住宅に住む人は、  
18℃以上の住宅に住む人に比べて、  
・心電図の異常所見のある人が約1.9倍  
・総コレステロール値が基準範囲を超える人が約2.6倍



### 疾病との関係

### 足元を冷やさない住環境と病気の関係を 通院人数から考察

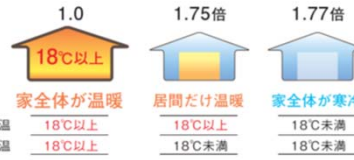
床付近の室温が15℃未満の住宅に住む人は、  
床付近の室温が15℃以上の住宅に住む人に比べて、  
・高血圧で通院している人が約1.5倍  
・糖尿病で通院している人が約1.6倍



### 入浴方法との関係

居間や脱衣所が18℃未満になると  
“熱め入浴”になりがち  
ヒートショックに気をつけて!

居間や脱衣所の室温が18℃未満の住宅では、  
入浴事故リスクが高いとされる“熱め入浴(42℃以上)”が  
約1.8倍に増加します。また、部屋間の温度差を無くす  
ために居室だけでなく、家全体を暖かくすることが重要です。

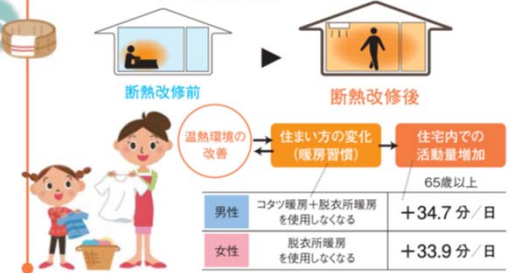


調査結果の詳細はこちら [https://www.mlit.go.jp/report/press/house07\\_hh\\_000198.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000198.html)

### 住宅内活動時間との関係

### 居間や脱衣所の室温が上昇すると 住宅内での活動が活発に

断熱改修により居間や脱衣所の室温が上昇。  
コタツが不要となることなどで、住宅内の身体活動時間が  
約30分程度増加。



JSBC 一般社団法人 日本サステナブル建築協会  
Japan Sustainable Building Consortium

協力 国土交通省 厚生労働省

『「省エネ住宅」と「健康」の関係をご存じですか』より抜粋

## 《今後の取組》

### 調査検証

継続的な調査検証によるエビデンスの蓄積

### 普及啓発

断熱改修等による生活空間の温熱環境の改善が居住者の健康状況に対する効果について普及・啓発

### 地域における

- ・医療・福祉専門職
- ・建築系職能

が連携することにより、断熱改修等による居住環境の改善や  
住まい方に関する相談体制の整備を進める

# 予防・健康づくりのエビデンス構築(経産省・厚労省の共同事業)

## 健康・医療戦略(令和2年3月閣議決定)

- データなどを活用した予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積するための実証を行う。

### ● 実証事業の内容(順次追加)

- 特定健診・保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業
  - がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業
  - 重症化予防プログラムの効果検証事業
  - 認知症予防プログラムの効果検証事業
  - 認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業
  - 複数コラボヘルスを連携させた健康経営の効果検証事業
  - メンタルヘルスプロモーションに関する効果検証事業
  - 歯周病予防に関する実証事業
  - AI・ICT等を活用した介護予防ツール等の効果・普及実証事業
  - 健康増進施設における標準的な運動プログラム検証のための実証事業
  - 女性特有の健康課題に関するスクリーニング及び介入方法検証のための実証事業
  - 食行動の変容に向けた尿検査及び食環境整備に係る実証事業
  - 健康にやさしいまちづくりのための環境整備に係る実証事業
- (● : 厚生労働省、○ : 経済産業省)

### ● スケジュール

成長戦略実行計画では、2020年度から実証を開始し、その結果を踏まえて2025年度までに保険者等による予防健康事業等に活用することとされていることを踏まえ、以下のスケジュールで事業を実施する。

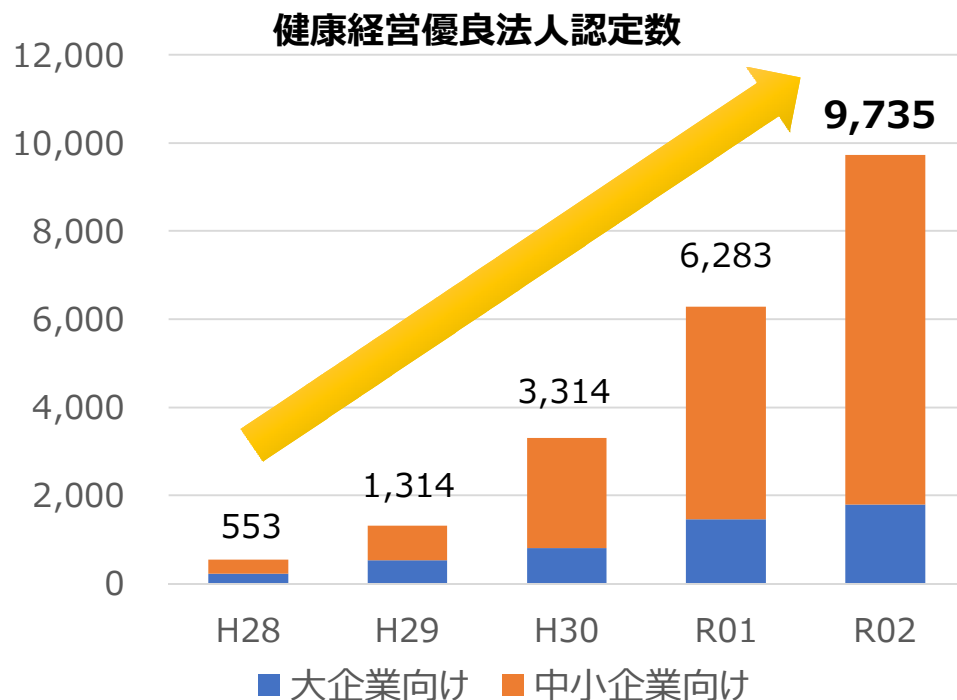


# 予防・健康づくりへの投資拡大

## 健康・医療戦略（令和2年3月閣議決定）

- 健康投資に取り組む優良な企業が評価される仕組みとして、（中略）選定・認定法人の取組の質の向上を図るとともに、中小企業の**健康経営のすそ野の拡大を図る**。
- 健康経営の生産性への取組に関する各種の研究等を踏まえつつ、健康経営の取組と成果の見える化を進め、**資本市場からも適切に評価されるよう、環境を整備する**。

### 健康経営の広がり



### 投資家との対話の広がり

